

メキシコの教育発展

と

経済的福祉・格差

米村明夫

はじめに

メキシコでは1982年に深刻な経済危機が勃発し、以降今日まで、新自由主義的な政策がとられてきた。その結果、労働者、農民、さらに中間層の生活水準は悪化、もしくは停滞状況が続いた。しかし、教育水準は、この経済危機以降も上昇し続けた。以下で、(1)この事実を簡単に確認し、(2)そうした教育水準の上昇の背景をみたく、(3)教育水準の上昇が、人々の生活の改善、社会的格差の減少につながるのか、をメキシコシティのデータを中心に分析、検討し、(4)最後に、それまでの記述に基づいて、概括的な結論を述べてみたい。

1 教育水準の上昇

1982年の経済危機の後、90年代に入ってやや経済が好転するかに見えたが、94年の末に改めてメキシコ経済は危機に陥った。このような度重なる経済危機のため、人々の賃金、消費水準は長期的に言えば減少、停滞してきた。

しかしこれと対照的に、教育水準は、第1表に示されるように、この間も上昇し続けた。

この表の「メキシコ全国」を見ると、1960年にその15歳人口の平均教育年数は2.6年ときわめて低い水準にあった。しかし、その後10年ごとに改善を見せ、98年にはその数字は7.7年に達した。しかも、経済危機が繰り返された最近18年間の平均教育年数の増加は3.1年であり、その前の20年間の増加2.0年を上回るものとなっている。

この表は、メキシコの首都でありまた社会経済および教育の先進地域でもあるメキシコシティと反対に多数の先住民が住み、社会経済および教育の後進地域であるオアハカ州、チアパス州についても情報を提供している。これを見ると国内格差が顕著であり、それは現在も強く維持されていることが一目瞭然であるが、同時に、先に見た全国における急速な教育水準の上昇は、都市でも農村でも同様に顕著であったことが確認できる。

2 人々の教育への熱意

では、どうしてこのような教育水準の上昇が生

第1表 15歳以上人口の平均教育年数

(単位：年)

	1960	1970	1980	1990	1998*
メキシコ全国	2.6	3.4	4.6	6.5	7.7
連邦地区	5.0	5.8	7.0	8.8	9.8
オアハス州	1.2	1.9	2.8	4.5	6.0
チャパス州	1.2	1.8	2.5	4.2	5.6

(注) *推計。

(出所) Secretaría de Educación Pública, *Informe de labores 1997-98*.

じたのか、何によってそれは支えられたのであろうか。それは何よりも、第1に人々の教育への熱意である、と答えられるであろう。

まず、メキシコシティを見よう。メキシコにおける中学教育の法的義務化は1993年であるが、メキシコシティでは、それ以前より中学教育の普及は顕著であり、90年の時点で、すでにほぼ90%の若者が入学する状態となっていた(出所は「1990年

人口、住居センサス」。以下、ことわらない限り同様)。

そこでは、今や、中学校教育を修了することは貧しい人々の間でも「あたりまえ」のこととなってきている。工場では義務教育未修了の非成人を雇用するという違法状態を避けるという法的な観点ばかりでなく、「標準」の能力の労働者を確保しようという事情からも、中卒でなければ若者の雇用は行なわない傾向にある。また、フォーマルセクターの仕事や、少しでも「魅力的」な仕事につくには、高校、大学教育が必要な水準となっており、それが人々の教育への熱意をもたらしものとなっているのである。

こうした事情は、メキシコシティに少しでも滞在すれば、すぐに納得できよう。そこでは、東京とかかわらない「近代的」生活が感じられる機会が非常に多い。数多いスーパー、マクドナルドのチェーン店、その他大きな商店では、レジがオンラ

第2表 高校への入学機会(男女・父親の学歴別) 1990年、メキシコシティ
高校入学以上の学歴の者の割合

(17~19歳のコホート)

(%, サンプル数)

	〈親と同居サンプル〉							計	〈一般サンプル〉
	父親の学歴								
	小1学年 未修了以下	小1~5学年 修了	小6学年 修了	中1~3学年 修了	高校1~3学年 修了	師範1~4学年 修了	大学1学年 修了以上		
男女計	28.7	50.3	63.8	75.8	86.4	86.1	94.2	66.6	57.8
うち職業系高校*	29.8	26.6	24.0	22.5	16.1	16.1	4.7	19.4	20.0
(100%に相当するサンプル数)	(293)	(762)	(985)	(570)	(331)	(36)	(498)	(3,475)	(5,828)
男	21.4	41.8	58.8	67.4	85.7	94.7	92.2	61.0	56.3
うち職業系高校*	16.1	16.0	14.2	12.8	12.7	5.6	2.1	11.7	11.1
(100%に相当するサンプル数)	(145)	(404)	(515)	(279)	(175)	(19)	(255)	(1,792)	(2,765)
女	35.8	59.8	69.1	83.8	87.2	76.5	96.3	72.4	59.1
うち職業系高校*	37.7	35.0	33.2	29.9	19.9	30.8	7.3	26.6	27.7
(100%に相当するサンプル数)	(148)	(358)	(470)	(291)	(156)	(17)	(243)	(1,683)	(3,063)

(注) (100%に相当するサンプル数) = (その教育機会を享受している者のサンプル数 + 享受していない者のサンプル数)。母集団における人数を得るには、さらに100倍する必要がある。

* 高校入学以上の者を100%とした時のパーセント。

(出所) Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática, *Población y vivienda; muestra estadística del censo* (CD-ROM版), Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática, Aguascalientes, INEGI, 1994.

イン接続されているし、銀行のキャッシュカード、クレジットカード、電話による銀行取り引きも一般化している。街にあふれる車もコンピュータによるエンジン制御のものが増えつつあり、あるいは車の盗難にあつて警察に届け出ると、その後の発見情報の問い合わせに対して、コンピューターシステムが、電話を通じて答えてくれることになっている。

このように、都市生活そのものが、コンピューターに集約され、象徴される知識、技術の必要性、有用性の認識を人々にもたらしているといえるが、もちろん、労働市場においても実際、その種の需要が増大しつつあり、それに対応する高校、大学レベルの教育を希望する者が増大しているのは言うまでもない。

第2表は、1990年のメキシコシティの17～19歳人口における高校入学者の割合を示したものである。まず、〈一般サンプル〉*1によれば、それは57.8%であった。高校入学者のうち、20%が職業系高校にいた。これらの数値は、都市下層の人々の中からも高校に入学する者が少なくないこと、また、労働市場に対応した教育の普及を目指そうとする政府の政策状況を反映している。

実際に、〈親と同居サンプル〉*2によって、父親の学歴階層別に、その進学状況を見てみよう。父親の学歴が最も低い層（「小学1年未修了以下」）においても、3割近くの子供たちが高校に進学している。また、父親の学歴が低いほど、職業系の高校を指向する傾向が見られる。政府の職業教育政策は低階層をターゲットとしてきたと見てよい。ただし、彼らの側でもまた、そうした労働市場指向に積極的に反応してきた結果とも考えられる。

また、男女別に見ると、まず〈一般サンプル〉によれば、その入学率は数ポイント女子の方が高い数値となっている（男子56.3%に対し、女子59.1%）

が、高校在学者中の職業系のそれに在学する者の割合は、女子では17ポイントほども高い（男子11.1%に対し、女子27.7%）。

次に、〈親と同居サンプル〉によって父親の学歴別に見ると、低階層ほど職業系を指向する程度が、女子においては男子にも増して強いことが際立つ。父親の学歴が「小学1年未修了以下」では、その高校進学者の4割近くまでが、職業系に在学している。女子の職業系の主力は、ワープロの操作を学習する等、セクレタリーとなるための職業準備教育を行なう学校であり、若年女子にとって魅力的な仕事に就くためのコースといえる。高校教育の大衆化現象は、労働市場への対応を意識しつつ進行していると考えられるが、女子は、この現象を男子とともに支える、あるいは、男子を先導する勢力とすらなっているのである。

メキシコシティでは、高等教育に対する要求もきわめて高い。1990年に、20～23歳の若者の27.5%が大学に在学していたか、在学経験があった。最近では、私立大学も増大しつつあるが、親と子供たちは、私立では高い授業料、公立では受験競争という世界共通の悩みに直面している。大学に子供をやろうとする（十分な所得のない）中産階級にとって、良い公立の大学の入学試験に合格させることは、従来に増して、切迫した要求となっている。

このような都市における教育熱を反映して、1996年の首都圏の高校の統一入学試験の導入実施をめぐっては、それに反対する生徒や親たちが、メキシコ自治大学の建物を占拠するというような事件が生じた。政府は増大する高校教育の需要をもれなくカバーするとともに、一定の割合の生徒を試験の成績によって職業系に振り分けることを目指したのであるが、反対する人々は、職業系に振り分けられることによって、大学への進学機会が奪

第3表 1993年頃のミッヘ民族非低地域の中学校、高校、専門学校

村(集落)	種類	1980~81 存在	1992~93 生徒数	1993~94 生徒数
1 Alotepec (Alotepec)	テレビ中学	なし	49	38
2 Alotepec (Huayapam)	テレビ中学	なし	54	n.d.
3 Cacalotepec (Cacalotepec)	テレビ中学	なし	91	79
4 Tamazulapam (Tamazulapam)	農業中学	あり	179	203
5 Tamazulapam (Tamazulapam)	衛生専門学校 ¹⁾	なし		51
6 Tamazulapam (Las pelás)	テレビ中学	なし	39	46
7 Atitlán (Atitlán)	テレビ中学	なし	42	52
8 Atitlan (Estancia de Morelos)	テレビ中学	なし	52	n.d.
9 Tlahuitoltepec (Tlahuitoltepec)	普通中学	あり	249	294
10 Tlahuitoltepec (Tlahuitoltepec)	農業高校	あり(師範学校)	183	217
11 Tlahuitoltepec (Tlahuitoltepec)	テレビ中学	なし	64	n.d.
12 Ayutla (Ayutla)	農業中学	なし	104	101
13 Ayutla (Matagallinas)	普通中学(私立)	あり	137	154
14 Tepuxtepec (Tepuxtepec)	テレビ中学	なし	50	54
15 Cotzocón (Cotzocón)	テレビ中学	あり(普通中学)	23	26
16 Juquila Mixes (Juquila Mixes)	普通中学	なし	85	69
17 Tepantlali (Tepantlali)	テレビ中学	なし	56	42
18 Zacatepec (Zacatepec)	テレビ中学 ²⁾	なし	73	n.d.
19 Choapan (Choapan)	農業中学	なし	42	n.d.
20 Totontepec (Totontepec)	テレビ中学	なし	88	n.d.
21 Totontepec (Totontepec)	普通高校 ¹⁾	なし		70
22 Camotlán (Camotlán)	テレビ中学	なし	82	n.d.
23 Mixistlán de Reforma (Mixistlán de Reforma)	なし	なし		
24 Ixcuintepec (Ixcuintepec)	なし	なし		

(注) 1) 後期中等教育レベル。

2) 1992~93年度は普通中学となっている。

(出所) 筆者による現地調査。

われることに耐えられなかったのである。

他方、農村地域でも、教育への熱意の上昇は顕著である。今や、人・物の交通、情報(特にテレビを通じたそれは重要)の流入のない地域はほとんどないといってよい。また、特に若年層が農村に閉じこもったままで将来も過ごせる可能性は、彼らの親の世代よりもさらに少なくなっている。外の世界が変化しつつあること、そして、自分たちもその世界と無関係に過ごすことができない、

という認識とあいまって、これまで教育水準が極端に低かった地域ほど、あせりにも似た強い教育要求が爆発してきているのである。

例えば、私がフィールドとしてきたオアハカ州の先住民族であるミッヘ民族(約10万人)の非低地域(約5万人)の場合を挙げて見よう。1970年代後半以降、パイリンガル小学校という形での初等教育の普及が急速に進んだ。それ以前は、限られた村で普通の小学校があるだけだったが、20年ほ

どの間に、この新しいタイプの小学校は、それまで長く放置されていた子供たちのほぼすべてに教育機会を提供するほどに拡大したのである。

それだけでなく、1980年代以降に多くの中学校が、さらに90年代になると、高校レベルの学校がいくつか設置された。第3表を見ると、80～81学年度のこの地域の小学校後の教育段階にある学校数は、5校にすぎなかったが、93年には、その数は22校に上ったことがわかる。

先住民地域における教育熱の高まりも、基本的には、その地域内の労働市場（公務員が重要、例えば先生等）、および地域外（主に都市）の労働市場の状況に対応したものと考えられる。例えば、第3表の10番の農業高校は、就職の展望がないことから入学者数が減少していたが、コンピューターコースを設置した年から、入学希望者が殺到し、入学者数の増加に転じた。これは、彼らがいかに労働市場の状態、就職の可能性に敏感かを語るものであろう。

しかし、先住民地域の教育発展において重要なのは、労働市場の状態という経済的要因ばかりでなく、彼らの社会経済的な極端な遅れを取り戻そうとする彼ら自身の運動、それを支える国際的、国内的環境を背景とする政治的要因の存在である。学校という近代的な組織、権威、資格を労働市場と結び付けるといっても、彼らの言語、イデオロギー、組織、生活を再生産していくための拠点として利用、あるいは設置、拡大していかうとする流れが存在するのである。

実は、先に述べた農業高校は、1996年にパイロット・プロジェクトたる「アユック多文化総合高校」へと改組されたが、これはそうした政治的な流れの表われといってよい。そこでは、アユック（ミッヘ民族の自称）の文化の再生産、村の生活の再生産という教育理念のもとに、運営委員会が彼

ら自身で組織され、カリキュラムもこのような観点から独自の構成を持たされている。このようなプロジェクトは古くから提案されていたものであるが、メキシコ政府は認めてこなかった。94年のチアパスの先住民を中心としたサパティスタの武装蜂起以来、先住民の生活改善、自治等が声高に叫ばれる中で、この4、5年、さらに政治的状況が大きくかわってきたといえよう。

しかし、率直に言って、彼らの社会経済的地位の改善の展望は、政治的な要因や理念の表明が先行しがちな教育実践だけで切り開かれるほど容易なものでない。指導者たちは、村に尽くす人材、村に残る人材を養成するといひ、アユック多文化総合高校の生徒もそうした人間になると語るが、それを現実化する経済的な条件は、今のところ村にはないと、私には思える。

とはいえ、先住民をめぐる状況は、今後これまでも増して政治的な要素が重要性を持つようになってくると考えられる。いずれにせよ、先住民の教育要求は強まりこそすれ、おさまっていくことはないであろう。

* 1 親と同居している者もしていない者も含んだサンプル。

* 2 親と同居している者のみによって構成されたサンプル。親の特性に関する情報は、親との同居者に関してのみ得られる。

3 教育の普及と経済的福祉・格差

人々の教育への熱意は、基本的には、メキシコの経済社会が要求する知識、技術水準への人々の積極的な反応であると述べてきたが、教育が労働市場でのより高い評価を得るのに重要な役割を果たしていることは、次のデータ（第4表）からも確かめることができる。

この表にはまず、1990年に33歳であった男子（週

40時間以上就労)で、親が法定最低賃金を稼いでいた者の中での学歴別収入の推定結果が示されている。例えば、彼らのうち、小学校を修了していない者の平均的収入は、法定最低賃金を1とした時、0.83と推定される。同じく、小卒であれば、1.20であり、職業系高校だけは例外であるが、他は学歴が高くなるほど収入が上がっていき、大学教育を一年でも受けた者たちの平均は、2.04となっている。

次に、「年齢1歳増による増倍率」の行は、例えば、34歳であれば33歳収入の1.03倍、35歳であれば1.03×1.03倍と推定されることを示す。さらに、「親の所得による増倍率」の下の各行は、例えば、親の所得が法定最低賃金の者と親の所得が法定最低賃金の2倍の者を比較すると、後者の所得が前者の所得の1.34倍であることを示す。同じく、親

の所得が法定最低賃金の者を基準として、親が3法定賃金の者を比較すると、前者の1.60倍と推定される。

これらの推定結果から、次のようなことがいえよう。第1に、親の所得階層、年齢をコントロールした上でも、学歴を高めると収入が増加する傾向が見られる。この意味で、人々の教育への投資はその所属階層に限らず合理的である。第2に、教育の効果と統計的に「独立」に、親の所得の効果が存在する。本人が同じ学歴でも、親の所得水準が高いほど、本人の所得水準も高まるのである。このような現象は、(1)本人による親の仕事への参加、(2)統計データでは補足されていない、同一学歴間の質的な差(所得の高い階層ほど、同じ学歴でも、より就職に有利な学校を出ている)、(3)就職情報へのアクセス、コネの差、によって生じていると考えられる。

ところで、教育を受けることが所得増につながるのなら、第1節で見た、この数十年の全般的な教育水準の上昇は、人々の所得水準の上昇、福祉の増進に役立ったといえるのだろうか。

この問題に対する答えは、否定的なものである。第1に、社会的下層にある人々に注目すると、彼らの教育水準も上昇してきたが、彼らの賃金水準は停滞してきた。メキシコの貧困人口に関するある研究によれば、第5表に示すように、1960年代から70年代まで、全人口中の貧困人口の割合は減少を続けたが、80年代は増大を続けた。

こうした状況が見られるのは、経済危機の影響の持続を基本的な背景として、社会的下層にある人々の就くような職種では労働市場が常に供給過剰であるため、彼らの賃金水準は、せいぜい、社会的に最低限の生活を送るために必要と考えられる賃金水準程度に止まるためである。

今、生活に必要な最低限の収入を、低めにみて

第4表 収入への教育、親の収入の影響(回帰モデル)
メキシコシティ、1990年センサス
(親子同居ファイル 男子、33歳、親の収入 | 法定最低賃金、週40時間以上労働)

	法定最低賃金	小学未修了を1とした比率
小学未修了	0.83	1.00
小卒	1.20	1.45
中学	1.34	1.61
職業系高校	1.33	1.61
一般高校	1.40	1.69
基礎師範	1.42	1.71
大学	2.04	2.47
年齢1歳増による増倍率	1.03	
親の収入による増倍率		
2 法定最低賃金	1.34	
3 法定最低賃金	1.60	
4 法定最低賃金	1.81	
5 法定最低賃金	1.99	

(出所) Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática, *Población y vivienda: muestra estadística del censo*, (CD-ROM版), Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática, Aguascalientes, 1994.のデータに基づく、筆者による推計。

第5表 貧困人口率の推移（メキシコ全国）

	1963	1968	1977	1981	1984	1988	1989	1992
貧困人口率	77.5	72.6	58.0	48.5	58.5	59.0	64.0	66.0

(出所) Julio Boltvinik, "Evolución y magnitud de la pobreza en México," *Estudios Demográficos y urbanos*, Vol. 11. Núm. 2, mayo-agosto, 1996.

第6表 親の所得をコントロールした時の本人の所得への教育の効果

(メキシコシティ, 1990年, 男子, 週40時間以上就労者)

①教育, 年齢, 親の所得を説明変数としたモデルの R ²	37.4%
②年齢, 親の所得を説明変数としたモデルの R ² (-)	31.6%
③教育の独自の(親の所得の影響を除いた)効果	5.8%

R²-本人の所得の差異(分数)が, モデルによって説明される量
(出所) 第4表に同じ。

法定最低賃金の1.5倍とするとしても^{*3}, 先の推計に基づくと, 親の収入が法定最低賃金レベルの場合は, 本人は高校や師範学校以上の学歴を有していなければならないことになる。社会的下層の人々の間でも中学教育が普遍化しつつあり, また, さらに高校へ進学する者が一定の割合で現れているのは, このような生活の必要に差し迫られたものといえる。

第2に, 子供の受けた教育年数と親の受けた教育年数の差という尺度で教育水準の上昇度を測れば, 社会的下層ほどその教育水準の上昇は大きかった(その意味では, 教育機会はより平等化した)と考えられる。しかし同時に, 社会階層間の教育水準の相対的な差の存在そのものは強く維持された(例えば第2表)。この結果, 教育水準の上昇は, 社会階層序列を突き崩す要因としてよりも, 階層序列を維持する要因として働いたと推定される。

このことをパス・アナリシスという統計的手法で示したのが, 第6表である。この表の①は, 本

人の教育年数, 年齢, 親の所得の影響を考慮した回帰モデルをつくると, 本人の所得の分散の37.4%までが説明されることを意味する。また②は, 本人の年齢と親の所得の影響を考慮したモデルをつくると, その本人の所得の分散の31.6%までが説明されることを意味する。すなわち②は, 親の収入(属する家族の経済的な状態)が本人の収入に及ぼす影響のすべて(直接的な効果と教育を通じた間接的な効果)を表わしているものと解釈できる。そこで, ①から②を引くと, ③の5.8%という数値が得られる。これは, 本人の所得の分散に対して, 教育が「独自」に説明する量を意味している。すなわち③は, 本人の所得決定に関して, 親の所得から「独立」した教育の影響を表わしており, 親の所得による階層序列を錯乱する要素として働く教育の力を示していると解釈できるのである。その数値は無視できない程度とはいえきわめて低い。

*3 メキシコにおける法定最低賃金は, 本来, 労働者家族(本人, 配偶者, 子供2人の計4人)の社会的最低を維持するために, 家長が得るべき収入とされていたが, 1982年の経済危機以降極端にその実質価値を下げている。1990年段階では, おおざっぱに言って, 法定最低賃金の2倍を生活必要最低限の収入としてよいと考えられる。ここで, 法定最低賃金の1.5倍としたのは, 必ずしも, 一家で働き手が1人とは限らないことを考慮したからである。

おわりに

これまで, 教育が人々の熱意やその必要性の認識によって普及してきたことを述べ, しかしながら, 増大してきた教育が, 貧困の減少や社会的格差の是正という結果をもたらすにいたっていないことを明らかにしてきた。

では, 教育を受けようとする個人や諸グループの努力は無意味なものであったのだろうか。ある

いは、そうした教育への熱意に応じて、教育機会を提供してきた政府の政策に誤りがあったのだろうか。もちろんそうではない。

長く続く経済危機、経済困難のために、教育水準の上昇が賃金水準に反映していないとはいえ、労働需要全般が、より高い教育水準の労働者へと移行しつつあることは、否定できない。したがって、このような労働市場の基礎構造を前提にすれば、教育の普及の意義、特に社会的下層の子弟に対する教育普及の意義は、福祉、経済的分配の側面からも明らかであろう。もし、教育機会の拡大がなかった、あるいは彼らが教育を獲得するのに失敗していたとするならば、彼らは労働市場でよ

り極端にマージナルな存在に押しやられていたであろう。親の資金をあてにすることができない社会的下層の子弟にとって、公教育制度による教育獲得こそがしばしば残された経済的向上あるいは生き残りの道なのである。

したがって、人々の教育獲得努力、特に低所得者層のそれに対し、政府は積極的に対応すべきであろう。教育水準の全般的な上昇ばかりでなく、教育機会の平等化、特に小学校、中学校教育の完全な普及は、メキシコ社会の平等化を進めていくために不可欠な政策課題といえる。

(よねむら・あきお／地域研究第2部主任研究員)